

調書番号

36

事業名	視覚障害者援護費	財務コード (事業)	080706
-----	----------	---------------	--------

細事業名	点字広報等発行事業費
------	------------

担当部課室	福祉保健 部 障害福祉 課 企画推進 担当 (内線)	3214
-------	----------------------------	------

事業の概要

実施期間	始期 S40 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(委託)		
事業の目的	誰(何)を対象に 県内に在住し、身体障害者手帳を所持する在宅視覚障害者	その対象をどのような状態にして 点字広報等により、社会生活上必要な情報の提供を受けることができる。	結果、何に結びつけるのか 視覚障害者の福祉の向上
	視覚障害者の福祉の向上を目的として、視覚障害者に対して公共団体等における行事予定や点字図書の新刊情報などについての点字広報等を年間12回発行する。 委託先: 社会福祉法人山梨ライトハウス 次の情報を点字等によって提供する。 毎月1回 計12回/年 点字版350部、テープ版200本(H24実績) (1)公共団体等における各種事業及び行事予定 (2)点字図書の最新情報 (3)視覚障害者関係事業等の特集、解説 (4)その他必要な情報		
事業の内容 主に 24年度			
根拠法令等	点字広報等発行事業実施要綱		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	23年度	24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	広報の発行	12回	12回	12回	12回	12回	活動指標 目標設定の考え方 点字広報等発行事業実施要綱
	活動指標達成率 (実績値/目標値)	100.0 %					データの出典等 事業実績報告書
成果指標	広報内容の満足度 調査(「満足」と回答 した割合)	81%	83%	90%	90%	90%	目標設定の考え方 前年度実績に基づき目標設定
	成果指標達成率 (実績値/目標値)	108.4 %					データの出典等 実績値
決算額、予算額	1,386		1,386	1,386	1,426	成果指標によらない成果	
(千円) うち一財額	693		693	693	713		
所要時間(直接分)	8 時間		8 時間	8 時間	8 時間		
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間		
所要時間計	8 時間		8 時間	8 時間	8 時間		
人件費コスト 単位:千円 (@2,050円×所要時間)	16		16	16	16		

これまでの事業の見直し・改善状況

--

活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定 H24年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること 委託契約で定められた年回12回の広報の発行を行っており、予定をどおりの活動量があると認められる。
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定 H24年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること ・視覚障害者に対する点字広報等発行事業は当該事業のみである。 ・自発的にモニター会議を実施し、よりよい広報内容とすべく常に改善を意識した事業を行っており、成果指標において目標を上回っている。
b	b	以上より、意図した成果を上げているものと認められる。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性(平成26年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄
必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担
(g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向(平成26年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
現行どおり	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。